会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	老人保護措置費
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	29,335	30,641						1,306
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他	7,962	7,598						▲ 364
	一般財源	21,373	23,043						1,670

	身体上、精神上、環境上に問題があり、経済的にも困窮している者で、家庭で生活する事が困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に措置して必要に応じた養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。		
現状と 背景	一人暮らし高齢者が増加しており、近隣に身寄りがなく、入院後の在宅生活が困難になり入所申請されるケースが多い。 また、高齢者虐待の対応として措置するケースも増えてきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	敬老事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	796	861						65
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	796	861						65

事業概要	市政発展に寄与された高齢者を敬うために各地区で敬老会を開催する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	年度内100歳到達者、市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に対し祝金、記念品を贈る。		市内最高齢者、地区最高齢者88歳到達 者に祝金、記念品の贈呈に関する業務
現状と 背景	高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。	その他	を平成24年度まで境港市社会福祉協議会に委託していたが、平成25年度から市で実施。 100歳到達者への記念品は平成23年度から伯州綿の膝掛けを贈呈。

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者クラブ補助金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	4,073	4,069						▲ 4
	国								
財	県	2,460	2,457						▲ 3
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	1,613	1,612						▲ 1

事業概要	単位高齢者クラブ、ことぶきクラブ連合会に対して助成を行い、地域の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者が、経験と知識を活かし社会奉仕活動または創造的活動等に参加する事により、生きがいを高め、生活を健康で豊かなものにする。		
現状と 背景	単位クラブにおいて新規会員の加入促進に取り組んでいる。高齢者人口が増加するなかで高齢者が地域で生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であり、老人クラブの活動と役割がますます期待される。 平成29年度 クラブ数 32クラブ 会員数 2,612人(平成29年4月現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	金婚・ダイヤモンド婚記念事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	565	536						▲ 29
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	565	536						▲ 29

事業概要	長らく、市政の発展に寄与された高齢者夫婦を称える事業。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	金婚・ダイヤモンド婚を祝い、長寿を願う。		
現状と 背景	高齢化率の上昇により対象者が増加している。 平成29年度 ダイヤモンド婚15組、金婚43組 平成28年度 ダイヤモンド婚14組、金婚30組 平成27年度 ダイヤモンド婚17組、金婚42組		対象:ダイヤモンド婚 婚姻60周年、金 婚 婚姻50周年

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	老人福祉センター運営事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
	事業費	6,340	6,440						100
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他	10	10						
	一般財源	6,330	6,430						100

事業概要	高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し、高齢者福祉の増進を図る。		
現状と 背景	平成19年7月から指定管理者制度に移行。指定管理者は境港市老人福祉センター管理運営受託協議会。 協定締結期間:平成28年度~平成30年度	2の41	指定管理者である境港市老人福祉センター管理運営受託協議会では「浜の里まつり」などを開催し利用者の増加を図っている。

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
I	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者住宅改良事業補助金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	4,264	4,264						
	玉								
財	県	2,132							▲ 2,132
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	2,132	4,264						2,132

事業概要	介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったとき に、533,000円を上限に、工事費用の3分の2の額を助成する。	今年度 見直し 事 項	
	住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。		
	平成26年度実績 3件 平成27年度実績 8件 平成28年度実績 5件	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	104	99						▲ 5
	国								
財	県								
源内	市債								
訳	その他					-			
	一般財源	104	99						▲ 5

事業概要	70歳以上の市民税非課税世帯に属する高齢者に、鍼・灸・マッサージ施術費の一部を助成する。	今年度 見直し 事 項	
	70歳以上の市民税非課税世帯の方に対して施術費用を助成し、健康で快適な在宅生活が送れるよう支援する。		
現状と 背景	平成28年度 交付者19人 利用枚数98枚		年間12枚を限度に1回900円の助成券を 発行。

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
I	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	134	110						▲ 24
	国								
財	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	134	110						▲ 24

事業概要	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。		
現状と 背景	•貸付実績 平成25~27年度 0件 平成24年度 1件	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
I	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	生活支援ハウス運営事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	8,337	8,554						217
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他	324	420						96
	一般財源	8,013	8,134						121

	独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。	今年度 見直し 事 項	
	60歳以上でひとり暮らしの高齢者等に生活の場を確保し、安心した生活が送れるよう支援する。		
現状と 背景	社会福祉法人こうほうえんに運営委託している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
I	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	軽度生活援助事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	1,749	1,849						100
	玉								
財	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	1,749	1,849						100

事業概要	高齢者が安心して在宅生活を送るよう支援するため、シルバー人材センターのサービスを利用した場合、利用料の助成を行う。主な経費としては、シルバー人材センターへの事業委託料である。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	草取り、剪定、小規模な修繕等の介護保険サービスでは対応できない軽易な生活援助を行い、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の維持、継続を図る。		年間16時間を限度に利用料の半額を助成。(平成21年度から)作業ごとに単価
現状と 背景	平成28年度 登録者 450人 利用時間 3,549.5時間	その他	設定あり。 平成29年度にはシルバー人材センター 事務費の変更(7%→10%)、平成30年度 には最低賃金改定による単価変更に伴 い、委託額も増額。

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	440,638	436,189						▲ 4,449
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	440,638	436,189						▲ 4,449

事業概要	鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療給付に要する費用について、12分の1を市町村が負担している。また、保険証発行・保険料賦課などを管理するシステムに要する費用など、後期高齢者医療の運営に必要な経費を負担している。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合 規約の定めるところにより、制度の運営に必要な経費を鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担し、安定的で円滑な制度運営を図る。		
現状と 背景	後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	市民課
事業名	後期高齢者医療費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定·最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
=	事業費	99,218	102,362						3,144
	玉								
財	県	69,472	70,975						1,503
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	29,746	31,387						1,641

事業概要	低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填するため、鳥取県より県 負担分(4分の3)を受け入れて、市負担分(4分の1)と合わせて後期高齢者医療 費特別会計に繰り出している。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填することにより、制度の財政基盤の安定化を図る。		
現状と 背景	後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
目	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	182	171						▲ 11
	玉								
財	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	182	171						▲ 11

	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と 背景	1ヶ月 1,200円助成 平成28年度 登録者 22人 利用枚数 117枚	その他	対象者:要介護度3以下でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯の方

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
Image: Control of the	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	5,481	6,788						1,307
	玉								
財	県	4,110							▲ 4,110
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	1,371	6,788						5,417

事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんが み、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成 を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	介護保険サービス利用者で低所得の利用負担額の軽減措置事業を実施することにより、サービスの円滑な利用を促進する。		対象条件:市民税非課税世帯に属し、 年間収入が150万円(恩給等の非課税
現状と 背景	対象者99人(平成26年度) 対象者98人(平成27年度) 対象者98人(平成28年度)	その他	年金も含み、世帯員1名が増えるごとに 50万円を加算した額)以下の者であること。かつ預貯金が350万円(世帯員1名が増えるごとに100万円を加算した額)以下であること等。

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険費特別会計繰出金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	497,603	513,519						15,916
	玉	2,919							▲ 2,919
財	県	1,459							▲ 1,459
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	493,225	513,519						20,294

介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。	今年度 見直し 事 項	
介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。		
介護給付費繰出金、地域支援事業繰出金(介護予防事業)、地域支援事業繰出金(包括的支援事業等)、職員給与費繰出金、事務費繰出金	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
I	4	老人福祉費

所管課	財 政 課
事業名	地域福祉基金積立金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整		増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
	事業費	2	2						
	玉								
財	県								
源内	市債								
訳	その他	2	2						
	一般財源								

事業概要	高齢者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み 立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者福祉への指定寄附金などを地域福祉基金に積み立て、境港市での地域の特性に応じた高齢者福祉対策等を積極的に推進する。		
現状と 背景	境港市地域福祉基金は、高齢者福祉の推進を図るため平成3年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者ふれあいの家事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	10,046	10,044						▲ 2
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	10,046	10,044						▲ 2

事業概要	家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員 などを中心にレクリエーションや軽体操を提供する事により、在宅生活を支援す る。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	介護予防のための体操やレクリエーションを行い、参加者同士の交流を深め、在 宅福祉の向上を図る。		
現状と 背景	各地区社会福祉協議会に委託している。 各地区社会福祉協議会への委託料は市と市社会福祉協議会が1/2ずつ支出しているが、市社会福祉協議会の財政状況により、市社協支出分を平成27年度は1/3、平成28年度は2/3、平成29年度からは全額、市が支出する。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	養護老人ホーム入所判定委員会費
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整		増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	18	18						
	国								
財	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	18	18						

事業概要	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。		
現状と 背景	•開催状況 平成28年度 0回 平成27年度 1回 平成26年度 2回	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見サポートセンター運営推進事業
補助単独の別	

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	687	688						1
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	687	688						1

	成年後見制度の利用促進を図るため成年後見サポートセンターへ高齢者・障がい者の権利擁護支援業務を委託する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要となる。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とする。		
背景	認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見制度を利用するにも後見報酬を支払うことが困難な場合がある。一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託しており、相談件数、法人後見等の増加により、平成27年度からは法人1名増員分と事務所使用料を追加で負担している。	その他	均等割 5%、人口割 75%、実績割 20%

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者見守りネットワーク構築事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	478	501						23
	玉								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	478	501						23

事業概要	地域の相互扶助機能を活用し、地域の見守り体制などの取り組みを支援。	今年度 見直し 事 項	
	地域での声かけによる安否確認等の見守り体制を整えることにより、高齢者が地域でより安心して暮らせる体制を構築する。		
現状と 非星	平成24年度に渡・上道地区で自治会を中心とした見守り組織を立ち上げ、26年度は外江地区で組織の立ち上げ、平成27年度からは竹内町自治会が見守り活動に取り組んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
目	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	生活支援サービス事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定•最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費	1,440	336						▲ 1,104
	国								
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源	1,440	336						▲ 1,104

事業概要	自治会やことぶきクラブなどの地域団体が高齢者などのごみ出しなどの生活支援を行い、高齢者が地域で生活を継続していくための支援を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	高齢者が地域で生活を継続していくために必要な介護・医療・生活支援・介護予防等の提供体制を充実させるため、多様な提供主体によるサービス提供体制を確保するとともに、ごみ出し支援を通じた見守りを行うことにより高齢者と地域のつながりを深める。		
現状と 背景	介護サービスで提供が困難なサービスや資格を有しない者でも可能な支援を地域住民や民間企業等の多様な提供主体が行うことで、高齢者の地域での生活を可能する。 平成29年度から生活支援コーディネーターを配置し、地域における支援体制の必要性とともにごみ出し支援の取組みについても啓発している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	在宅ケアICT活用2市連携事業
補助単独の別	補助事業

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長	市長査定・最終調整	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
=	事業費		3,183						3,183
	玉		1,591						1,591
財源	県								
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源		1,592						1,592

事業概要	ICTを活用し、在宅介護を行う家族における「排泄ケアのスキル向上」、「認知症ケアの啓発」、「気づきの視点の導入」、「小規模多機能事業所との連携(通所・訪問・宿泊)」、「訪問診療との連携」、「口腔ケアの確実な実施」により、在宅介護の限界点の向上をめざす。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	在宅介護を行う家族の介護スキル向上を通じ在宅限界点を上げることで、看取りまで安心できる在宅ケアを実現する。		
現状と 背景	可能な限り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生最期まで続けられるよう、 高齢者が在宅で、地域で、自立して生活を続けることを支える地域包括ケアの実 現が待たれている。		米子市と連携し、広域的に取り組む事業 負担割合は、米子市:境港市 = 8:2

会計	10	一般会計
款	3	民 生 費
項	1	社会福祉費
	4	老人福祉費

所管課	長寿社会課
事業名	介護職理解促進事業
補助単独の別	

		前年度	要求		財政課長内示		市長査定•最終調整		増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	2-1
-	事業費		66						66
	玉								
財	県		64						64
源内	市債								
訳	その他								
	一般財源		2						2

事業概要	「介護の3つの魅力(「楽しさ」、「広さ」、「深さ」)」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	職業選択につながる高校進学等を控えた中学生を対象として、介護職の魅力などを伝える講演会を開催することで介護職への理解を深め、将来の介護職選択につなげていく。		
現状と 背景	本市の高齢者数は年々増加し、要介護認定者数も増加傾向にあり、それに伴い多くの介護従事者が必要となるため、介護従事者が不足している状態が続いている。	その他	